

平成25年度普通会計決算ハイライト

天理市財政データ

歳入総額	26,955,828千円
財政力指数	0.559
経常収支比率	100.6
実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	11.1
将来負担比率	101.9

天理市基礎データ (H26.3.31)

人口	67,091人
(男)	32,949人
(女)	34,142人
世帯数	28,986世帯
面積	86.37km ²
職員数	518人



奈良県天理市川原城町605番地

天理市

つながり、にぎわい・未来を創造するまち

普通会計貸借対照表の要旨

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	60,982,625	1. 固定負債	27,144,605
(1)有形固定資産	60,980,425	(1)地方債	23,576,634
(2)売却可能資産	2,200	(2)長期未払金	0
2. 投資等	2,705,033	(3)退職手当引当金	3,567,971
(1)投資及び出資金	1,306,503	(4)損失補償引当金	0
(2)貸付金	61,801	2. 流動負債	3,077,964
(3)基金等	810,440	(1)翌年度償還予定地方債	2,414,240
(4)長期延滞債権	748,292	(2)短期借入金	0
(5)回収不能見込額	△ 222,003	(3)未払金	0
3. 流動資産	3,017,199	(4)翌年度支払予定退職手当	354,560
(1)現金預金	2,892,533	(5)賞与引当金	309,164
(うち歳入現金等)	(1,166,121)	負債合計	30,222,569
(2)未収金	153,989	純資産の部	
(3)回収不能見込額	△ 29,323	純資産合計	36,482,288
資産合計	66,704,857	負債・純資産合計	66,704,857

- ※1. 他団体及び民間への支出金により形成された資産 2,912,788千円
- ※2. 債務負担行為に関する情報
 - ①物件の購入等に係る支出予定額 17,655千円
 - ②債務保証又は損失補填に係る債務負担行為限度額 0千円
 - (うち共同発行地方債に係るもの 0千円)
 - ③その他 1,688,192千円
- ※3. 地方債残高(翌年度償還予定額含む)のうち13,744,023千円については、償還期に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- ※4. 普通会計の将来負担に関する情報
 - ①普通会計将来負担額 46,341,218千円
 - ②基金等将来負担軽減資産 34,119,693千円
 - ③(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債 12,221,525千円
- ※5. 売却可能資産は固定資産税評価額を基礎として評価しています。
- ※6. 投資及び出資金の一部について評価を行っていません。
- ※7. 有形固定資産のうち、土地は28,917,971千円、有形固定資産の減価償却累計額は53,045,835千円です。
- ※8. 有形固定資産は、平成23年度に固定資産台帳の整備が完了し、以降固定資産台帳を反映することとし、台帳の再調査価額をもって計上しています。
- ※9. 有形固定資産の行政目的別内訳

(単位：千円)

項目	金額
(1)生活インフラ・国土保全	30,387,974
(2)教育	16,724,859
(3)福祉	3,809,358
(4)環境衛生	2,707,311
(5)産業振興	811,735
(6)消防	104,103
(7)総務	6,435,085
合計	60,980,425

普通会計貸借対照表、普通会計行政コスト計算書、普通会計純資産変動計算書、普通会計資金収支計算書は、総務省方式改訂モデルに則って作成しました。

普通会計行政コスト計算書の要旨

(自平成25年4月1日
至平成26年3月31日)

(単位：千円)

経常行政コスト	
経常行政コスト	22,227,237
人件費	4,649,842
退職手当引当金繰入等	△ 116,927
賞与引当金繰入額	309,164
物件費	2,954,322
維持補修費	95,740
減価償却費	1,824,543
社会保障給付	5,029,024
補助金等	1,490,157
他会計等への支出額	5,428,567
他団体への	
公共資産整備補助金等	169,340
支払利息	324,870
回収不能見込計上額	68,595
その他行政コスト	0
経常収益	
経常収益	1,935,604
使用料・手数料	527,506
分担金・負担金・寄付金	1,408,098
純経常行政コスト	20,291,633

普通会計資金収支計算書の要旨

(自平成25年4月1日
至平成26年3月31日)

(単位：千円)

経常的収支の部	
人件費	5,812,710
物件費	2,954,322
社会保障給付	5,029,024
補助金等	1,490,157
支払利息	324,870
他会計等への事務費等	
充当財源繰出支	4,296,889
その他支出	96,721
支出合計	20,004,693
地方税	7,648,277
地方交付税	5,667,959
国県補助金等	4,273,015
使用料・手数料	524,932
分担金・負担金・寄付金	1,392,615
諸収入	184,810
地方債発行額	3,203,222
基金取崩額	647,070
その他収入	1,171,403
収入合計	24,713,303
経常的収支額	4,708,610
公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,374,945
公共資産整備補助金等支出	169,340
他会計への建設費充当	
財源繰出支	36,812
支出合計	1,581,097
国県補助金等	382,475
市債発行額	399,678
基金取崩額	73,187
その他収入	48,282
収入合計	903,622
公共資産整備収支額	△ 677,475
投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	6,736
基金積立額	1,186,995
定期運用基金への繰出支	63
他会計等への公債費充当	
財源繰出支	1,094,866
地方債償還額	2,315,257
長期未払金支払支	0
支出合計	4,603,917
国県補助金等	0
貸付金回収額	30,085
基金取崩額	74,878
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	12,139
その他収入	733,163
収入合計	850,265
投資・財務的収支額	△ 3,753,652
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	277,483
期首歳計現金残高	888,638
期末歳計現金残高	1,166,121

普通会計純資産変動計算書の要旨

(自平成25年4月1日
至平成26年3月31日)

(単位：千円)

期首純資産残高	36,562,440
純経常行政コスト	△ 20,291,633
一般財源	15,455,800
・地方税	7,649,263
・地方交付税	5,667,959
・その他行政コスト充当財源	2,138,578
補助金等受入	4,655,490
臨時損益	3,211
・災害復旧事業費	△ 981
・公共資産除売却損益	4,192
・投資損失	0
資産評価替	△ 5,618
無償受贈資産受入	408,816
その他	△ 306,218
純資産増減額	△ 80,152
期末純資産残高	36,482,288